

令和4年度

柏原市下水道事業会計予算

目 次

1. 予 算

令和4年度柏原市下水道事業会計予算	3頁
-------------------	----

2. 予算に関する説明書

令和4年度柏原市下水道事業会計予算実施計画	9頁
令和4年度柏原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)	14頁
給与費明細書	16頁
債務負担行為に関する調書	22頁
令和3年度柏原市下水道事業予定損益計算書	24頁
令和3年度柏原市下水道事業予定貸借対照表	26頁
令和4年度柏原市下水道事業予定貸借対照表	30頁

3. 参考資料

令和4年度柏原市下水道事業会計予算説明書	37頁
----------------------	-----

予 算

議 案 第 8 号

令和4年度 柏原市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和4年度柏原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	整 備 人 口	6 0, 4 8 1	人
(2)	年 間 有 収 水 量	6, 2 8 6	千m ³
(3)	年 間 下 水 管 布 設 延 長	1. 3	k m
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	1, 1 7 3, 2 1 2	千円
	イ 管 渠 整 備 事 業	7 0 1, 8 1 0	千円
	ロ ポンプ場等整備事業	4 2 2, 0 5 0	千円
	ハ 浄化槽整備事業	1 5, 1 5 8	千円
	ニ 流域下水道建設負担金	3 4, 1 9 4	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	事 業 収 益			2, 3 2 1, 4 2 8 千円
	第 1 項	営 業 収 益		1, 6 6 7, 7 2 9 千円
	第 2 項	営 業 外 収 益		6 5 3, 6 9 9 千円

		支	出	
第 1 款	事 業 費			2, 2 4 1, 4 3 1 千円
	第 1 項	営 業 費 用		1, 9 6 3, 5 5 3 千円
	第 2 項	営 業 外 費 用		2 7 6, 8 7 8 千円
	第 3 項	予 備 費		1, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 8 7 0 , 0 7 4 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6 3 , 4 5 7 千円、過年度損益勘定留保資金 2 9 , 1 1 1 千円及び当年度損益勘定留保資金 7 7 7 , 5 0 6 千円 で補てんするものとする。)

		収	入	
第 1 款	資 本 的 収 入			1, 6 9 2, 7 0 3 千円
	第 1 項	企 業 債		1, 0 0 5, 7 0 0 千円
	第 2 項	出 資 金		4 0 5, 5 9 1 千円
	第 3 項	国 庫 補 助 金		2 6 4, 7 7 6 千円
	第 4 項	府 補 助 金		1 3 3 千円
	第 5 項	分 担 金 及 び 負 担 金		1 6, 5 0 3 千円

		支	出	
第 1 款	資 本 的 支 出			2, 5 6 2, 7 7 7 千円
	第 1 項	建 設 改 良 費		1, 1 7 7, 7 6 8 千円
	第 2 項	企 業 債 償 還 金		1, 3 8 4, 0 0 9 千円
	第 3 項	予 備 費		1, 0 0 0 千円

（ 債務負担行為 ）

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
柏原市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	融資実行日から償還完了日まで	柏原市水洗便所改造資金融資あっせん規程に基づき、金融機関が当該融資を行ったことにより損失が生じた場合、16,000千円の範囲内でその損失を補償する。
浄化槽の維持管理に係る汚泥清掃経費	令和5年度から令和7年度まで	事業執行に要する経費
浄化槽の設置及び管理に係る経費	令和4年度から令和12年度まで	事業執行に要する経費
柏原市下水道施設包括的管理業務委託	令和4年度から令和7年度まで	事業執行に要する経費
雨水ポンプ場設備更新工事委託	令和5年度	500,000千円

（ 企業債 ）

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率、借入先及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	借入先	償還の方法
公共下水道事業	643,400千円	普通貸借又は証券発行。 ただし、事業の進捗状況により起債額の全部又は一部を前借りすることができる。	年5.0%以内	政 府 地方公共団体 金 融 機 構 銀 行 そ の 他	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等又は元金均等で、年賦又は半年賦で償還する。ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借り換えすることができる。
流域下水道事業	32,100千円				
資本費平準化債	327,100千円				
浄化槽整備推進事業	3,100千円				

（ 一時借入金 ）

第 7 条 一時借入金の限度額は、 9 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

（ 予定支出の各項の経費の金額の流用 ）

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（ 1 ） 営業費用

（ 2 ） 営業外費用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（ 1 ） 職員給与費 2 2 6 , 2 9 0 千円

（ 他会計からの出資金 ）

第 1 0 条 地方公営企業法第 1 8 条に基づき資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、2 9 3 , 4 4 7 千円である。

令和 4 年 2 月 1 8 日提出

柏 原 市 長 富 宅 正 浩

予算に関する説明書

令和4年度 柏原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,321,428	
	1 営業収益		1,667,729	
		1 使用料収益	1,161,887	公共下水道使用料、浄化槽使用料
		2 雨水処理負担金	503,542	雨水事業に対する一般会計からの負担金
		3 その他営業収益	2,300	指定工事店登録手数料
	2 営業外収益		653,699	
		1 他会計補助金	86,241	一般会計からの補助金
		2 長期前受金戻入	556,270	繰延収益戻入分
		3 雑 収 益	11,188	負担金返還金、その他雑収益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			2, 2 4 1, 4 3 1	
	1 営 業 費 用		1, 9 6 3, 5 5 3	
		1 管 渠 費	7 3, 8 4 5	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	1 2 2, 5 0 7	雨水ポンプ場の運転及び維持管理に要する費用
		3 浄 化 槽 費	9, 8 6 4	浄化槽の維持管理に要する費用
		4 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	3 6 3, 9 0 0	流域下水道の維持管理に係る負担金
		5 普 及 指 導 費	1 9, 7 2 2	下水道の普及促進等に要する費用
		6 業 務 費	3 9, 7 0 5	下水道使用料等の調定収納業務に要する費用
		7 総 係 費	4 5, 1 5 9	事業活動の全般に関連する費用
		8 減 価 償 却 費	1, 2 7 8, 0 7 1	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	1 0, 7 8 0	固定資産の除却費

	2 営 業 外 費 用		2 7 6 , 8 7 8	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2 1 2 , 7 0 8	企業債及び一時借入金の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6 3 , 9 7 5	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑 支 出	1 9 5	その他営業外の費用
	3 予 備 費		1 , 0 0 0	
		1 予 備 費	1 , 0 0 0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,692,703	
	1 企 業 債		1,005,700	
		1 企 業 債	1,005,700	下水道事業及び浄化槽事業に伴う企業債
	2 出 資 金		405,591	
		1 出 資 金	405,591	一般会計からの出資金
	3 国 庫 補 助 金		264,776	
		1 国 庫 補 助 金	264,776	下水道整備及び浄化槽整備に伴う国庫補助金
	4 府 補 助 金		133	
		1 府 補 助 金	133	浄化槽整備に伴う府補助金
	5 分担金及び負担金		16,503	
		1 浄 化 槽 分 担 金	568	浄化槽分担金
		2 受 益 者 負 担 金	10,935	受益者負担金
		3 工 事 負 担 金	5,000	工事負担金

(単位 千円)

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,562,777	
	1 建 設 改 良 費		1,177,768	
		1 管 渠 整 備 費	701,810	管渠等の整備に要する費用
		2 ポンプ場等整備費	422,050	雨水ポンプ場施設等の整備に要する費用
		3 浄 化 槽 整 備 費	9,387	浄化槽の設置に要する費用
		4 建 設 負 担 金	34,194	流域下水道の建設に係る負担金
		5 固 定 資 産 購 入 費	10,327	浄化槽及び公用車の購入費用
	2 企 業 債 償 還 金		1,384,009	
		1 企 業 債 償 還 金	1,384,009	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和4年度 柏原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	73,842
減価償却費	1,278,071
貸倒引当金の増減額	253
賞与引当金の増減額	269
退職給付引当金の増減額	3,595
長期前受金戻入額	△ 556,270
支払利息	212,708
固定資産除却費	10,780
業務活動に伴う未収金の増減額	10,752
業務活動に伴う未払金の増減額	<u>6,168</u>
小計	1,040,168
利息の支払額	<u>△ 212,708</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	827,460

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,010,865
無形固定資産の取得による支出	△ 50,311
国庫補助金等による収入	264,825
受益者負担金等による収入	<u>15,526</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 780,825

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,005,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 1,384,009
他会計からの出資による収入	<u>405,591</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,282

4 資金増減額	73,917
5 資金期首残高	<u>206,644</u>
6 資金期末残高	280,561

給与費明細書

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	3	(1) 23	90	97,601	92,552	190,243	36,047	226,290
前 年 度	0	(0) 24	0	98,873	93,280	192,153	37,356	229,509
比 較	3	(1) △ 1	90	△ 1,272	△ 728	△ 1,910	△ 1,309	△ 3,219

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職 給付費
	本 年 度	4,836	10,959	26,403	19,444	5,800	8,352	2,253	2,352	3,180	8,973
	前 年 度	4,692	11,444	26,653	19,810	5,500	8,808	2,467	2,927	3,040	7,939
	比 較	144	△ 485	△ 250	△ 366	300	△ 456	△ 214	△ 575	140	1,034

(注) 1 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしている。

イ. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	3	(0) 23	90	96,202	91,980	188,272	35,711	223,983
前 年 度	0	(0) 24	0	98,873	93,280	192,153	37,356	229,509
比 較	3	(0) △ 1	90	△ 2,671	△ 1,300	△ 3,881	△ 1,645	△ 5,526

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職 給付費
	本 年 度	4,836	10,819	26,095	19,444	5,800	8,352	2,129	2,352	3,180	8,973
	前 年 度	4,692	11,444	26,653	19,810	5,500	8,808	2,467	2,927	3,040	7,939
	比 較	144	△ 625	△ 558	△ 366	300	△ 456	△ 338	△ 575	140	1,034

(注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）について外書きしている。

ロ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(1) 0	-	1,399	572	1,971	336	2,307
前 年 度	0	(0) 0	-	0	0	0	0	0
比 較	0	(1) 0	-	1,399	572	1,971	336	2,307

手当の内訳	区 分	地域手当	期末手当	時間外 勤務手当	通勤手当
	本 年 度	140	308	0	124
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	140	308	0	124

(注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内には、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1, 2 7 2	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	0		給与改定の状況 令和3年度改定率 改定なし
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1, 6 7 4		平均昇給率 2. 1 % 昇給職員数 (昇給期) (昇給人数) 1 月 2 1 人
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2, 9 4 6		
手 当	△ 7 2 8	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 7 2 8	扶養手当 1 4 4 地域手当 △ 4 8 5 期末手当 △ 2 5 0 勤勉手当 △ 3 6 6 時間外勤務手当 3 0 0 管理職手当 △ 4 5 6 通勤手当 △ 2 1 4 住居手当 △ 5 7 5 児童手当 1 4 0 退職給付費 1, 0 3 4	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	3 1 9, 1 2 4 円
	平 均 給 与 月 額	4 1 6, 3 3 8 円
	平 均 年 齢	4 0. 4 歳
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	3 0 9, 7 2 9 円
	平 均 給 与 月 額	4 0 0, 4 7 4 円
	平 均 年 齢	4 1. 2 歳

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	1 5 4, 9 0 0 円	1 5 4, 9 0 0 円
大 学 卒	1 8 8, 7 0 0 円	1 8 8, 7 0 0 円

(3) 等級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	特 1 等 級	0	0
	特 2 等 級	1	4.8
	1 等 級	1	4.8
	2 等 級	6	28.5
	3 等 級	5	23.8
	4 等 級	7	33.3
	5 等 級	1	4.8
	6 等 級	0	0
	計	21	100.0
令和3年1月1日現在	特 1 等 級	0	0
	特 2 等 級	1	4.4
	1 等 級	1	4.4
	2 等 級	5	21.7
	3 等 級	7	30.4
	4 等 級	7	30.4
	5 等 級	2	8.7
	6 等 級	0	0
	計	23	100.0

区 分	事務・技術職
特1等級	部 長
特2等級	次 長
1 等 級	課 長
2 等 級	課 長 補 佐
3 等 級	係 長・主 任
4 等 級	主 務
5 等 級	主 事
6 等 級	主 事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	()内は、再任用職員の 支給率
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	()内は、再任用職員の 支給率
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(5) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義 務 発 生 見 込 額		当該年度以降の支払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
柏原市水洗便所改造資金融 資あっせんに伴う金融機関 に対する損失補償	16,000	令和2年度から 令和3年度まで	0	令和4年度	貸付残高とそれに 付帯する利子所要額	営業収益等
	16,000	令和3年度	0	令和4年度から 令和5年度まで	貸付残高とそれに 付帯する利子所要額	営業収益等
	16,000	—	—	令和4年度から 令和6年度まで	貸付残高とそれに 付帯する利子所要額	営業収益等
浄化槽の設置及び管理に係 る経費	事業執行に 要する経費	平成25年度から 令和3年度まで	117,226	令和4年度	限度額に同じ	営業収益・企業債等
国分第2雨水ポンプ場ほか 運転管理等業務	293,700	令和2年度から 令和3年度まで	91,960	令和4年度から 令和7年度まで	158,840	営業収益等
国分市場第2雨水ポンプ場 新設事業用地取得費	国分市場第2雨水ポ ンプ場新設事業予定 区域内の用地先行取 得に要する額及びこ れに付帯する事務費 及び利子所要額	令和元年度から 令和3年度まで	0	令和4年度から 令和10年度まで	限度額に同じ	未定
複写機使用料	500	—	—	令和4年度	500	営業収益等
浄化槽の維持管理に係る汚 泥清掃経費	事業執行に 要する経費	—	—	令和4年度	限度額に同じ	営業収益等
雨水ポンプ場設備更新工事	565,000	—	—	令和4年度	213,000	企業債等

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
浄化槽の維持管理に係る汚泥清掃経費	事業執行に要する経費	—	—	令和5年度から令和7年度まで	限度額に同じ	営業収益等
浄化槽の設置及び管理に係る経費	事業執行に要する経費	—	—	令和4年度から令和12年度まで	限度額に同じ	営業収益・企業債等
柏原市下水道施設包括的管理業務委託	事業執行に要する経費	—	—	令和4年度から令和7年度まで	限度額に同じ	営業収益等
雨水ポンプ場設備更新工事委託	500,000	—	—	令和5年度	500,000	企業債等

令和3年度 柏原市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営 業 収 益		
	(1) 使 用 料 収 益	1,058,969	
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	472,359	
	(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>100</u>	1,531,428
2	営 業 費 用		
	(1) 管 渠 費	48,266	
	(2) ポ ン プ 場 費	102,560	
	(3) 浄 化 槽 費	7,766	
	(4) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	317,682	
	(5) 普 及 指 導 費	11,807	
	(6) 業 務 費	30,995	
	(7) 総 係 費	35,755	
	(8) 減 価 償 却 費	1,256,045	
	(9) 資 産 減 耗 費	<u>806</u>	<u>1,811,682</u>
	営 業 損 失		280,254

3	営 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	0		
(2)	他 会 計 補 助 金	70,866		
(3)	長 期 前 受 金 戻 入	545,906		
(4)	雑 収 益	<u>20,213</u>	636,985	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	230,117		
(2)	雑 支 出	<u>13,766</u>	<u>243,883</u>	<u>393,102</u>
	経 常 利 益			<u>112,848</u>
	当 年 度 純 利 益			112,848
	前年度繰越利益剰余金			<u>358,468</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>471,316</u></u>

令和3年度 柏原市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土	地		1,186,892					
ロ	建	物	311,183						
	減価償却累計額		<u>△ 97,298</u>	213,885					
ハ	構	築	物	36,739,208					
	減価償却累計額		<u>△ 7,654,808</u>	29,084,400					
ニ	機	械	及	び	装	置	2,106,871		
	減価償却累計額		<u>△ 891,753</u>	1,215,118					
ホ	車	両	及	び	運	搬	具	739	
	減価償却累計額		<u>△ 665</u>	74					
ヘ	工	具	器	具	及	び	備	品	1,104
	減価償却累計額		<u>△ 81</u>	1,023					
ト	建	設	仮	勘	定				<u>349,066</u>

有形固定資産合計

32,050,458

(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権	2,794,863		
ロ	電話加入権	<u>1,882</u>		
	無形固定資産合計		<u>2,796,745</u>	
	固定資産合計			34,847,203
2	流動資産			
(1)	現金預金		206,644	
(2)	未収金	219,812		
	貸倒引当金	<u>△ 74</u>	<u>219,738</u>	
	流動資産合計			<u>426,382</u>
	資産合計			<u><u>35,273,585</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

14,326,139

企 業 債 合 計

14,326,139

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

51,872

引 当 金 合 計

51,872

固 定 負 債 合 計

14,378,011

4 流 動 負 債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

1,384,009

企 業 債 合 計

1,384,009

(3) 未払金

325,138

(4) 引当金

イ 賞与引当金

17,507

引 当 金 合 計

17,507

(5) 預り金

2,754

流 動 負 債 合 計

1,729,408

5	繰延収益			
(1)	長期前受金		18,838,525	
	収益化累計額		<u>△ 4,171,348</u>	
	繰延収益合計			<u>14,667,177</u>
	負債合計			30,774,596
		資本の部		
6	資本金			3,453,657
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	573,295		
ロ	その他資本剰余金	<u>721</u>		
	資本剰余金合計		574,016	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>471,316</u>		
	利益剰余金合計		<u>471,316</u>	
	剰余金合計			<u>1,045,332</u>
	資本合計			<u>4,498,989</u>
	負債資本合計			<u><u>35,273,585</u></u>

令和4年度 柏原市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
イ	土 地		1,186,892
ロ	建 物	313,208	
	減価償却累計額	<u>△ 108,266</u>	204,942
ハ	構 築 物	37,387,908	
	減価償却累計額	<u>△ 8,665,097</u>	28,722,811
ニ	機 械 及 び 装 置	2,618,523	
	減価償却累計額	<u>△ 989,888</u>	1,628,635
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	4,881	
	減価償却累計額	<u>△ 702</u>	4,179
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	1,104	
	減価償却累計額	<u>△ 174</u>	930
ト	建 設 仮 勘 定		<u>286,931</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		32,035,320

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	2,676,693		
	ロ 電話加入権	<u>1,882</u>		
	無形固定資産合計		<u>2,678,575</u>	
	固定資産合計			34,713,895
2	流動資産			
(1)	現金預金		280,561	
(2)	未収金	209,667		
	貸倒引当金	<u>△ 327</u>	<u>209,340</u>	
	流動資産合計			<u>489,901</u>
	資産合計			<u><u>35,203,796</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

14,006,440

企業債合計

14,006,440

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

55,467

引当金合計

55,467

固定負債合計

14,061,907

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

1,325,399

企業債合計

1,325,399

(3) 未払金

384,448

(4) 引当金

イ 賞与引当金

18,121

引当金合計

18,121

(5) 預り金

2,754

流動負債合計

1,730,722

5	繰延収益			
(1)	長期前受金		19,128,704	
	収益化累計額		<u>△ 4,695,959</u>	
	繰延収益合計			<u>14,432,745</u>
	負債合計			30,225,374
資 本 の 部				
6	資本金			3,859,248
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	573,295		
ロ	その他資本剰余金	<u>721</u>		
	資本剰余金合計		574,016	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>545,158</u>		
	利益剰余金合計		<u>545,158</u>	
	剰余金合計			<u>1,119,174</u>
	資本合計			<u>4,978,422</u>
	負債資本合計			<u><u>35,203,796</u></u>

参 考 資 料

令和4年度 柏原市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 事業収益				2,321,428	
	1 営業収益			1,667,729	
		1 使用料収益		1,161,887	
			公共下水道使用料	1,159,524	公共下水道使用料 1,159,524
			浄化槽使用料	2,363	浄化槽使用料 2,363
		2 雨水処理負担金		503,542	
			雨水処理負担金	503,542	雨水処理負担金 503,542
		3 その他営業収益		2,300	
			手数料	2,300	指定工事店登録手数料 2,300
	2 営業外収益			653,699	
		1 他会計補助金		86,241	
			他会計補助金	86,241	他会計補助金 86,241
		2 長期前受金戻入		556,270	
			有形固定資産 長期前受金戻入	537,615	有形固定資産長期前受金戻入 537,615
			無形固定資産 長期前受金戻入	18,655	無形固定資産長期前受金戻入 18,655

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 雑 収 益		11,188	
			延 滞 金	10	延滞金 10
			そ の 他 雑 収 益	11,178	下水道敷占用料 39
					流域下水道負担金返還金 10,189
					下水道台帳複写代等 950

支 出				(単位 千円)	
款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 事 業 費				2,241,431	
	1 営 業 費 用			1,963,553	
		1 管 渠 費		73,845	
			給 料	8,637	職員(3人) 8,637
			手 当 等	5,926	扶養手当 438
					地域手当 908
					期末手当 1,609
					勤勉手当 970
					時間外勤務手当 750
					管理職手当 504
					通勤手当 231
					住居手当 336
					児童手当 180
			賞与引当金繰入額	1,350	賞与引当金繰入額 1,350
			法 定 福 利 費	2,840	共済組合負担金 2,479
					公務災害補償基金負担金 25
					会計年度任用職員社会保険料負担金 336
			旅 費	17	普通旅費 17
			被 服 費	50	被服交換貸与分 50
			備 消 品 費	583	備品 348
					消耗品 235

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			燃 料 費	86	車両用燃料 70 発電機用燃料 16
			光 熱 水 費	177	電気料金 168 水道料金 9
			印 刷 製 本 費	132	図面印刷等 132
			通 信 運 搬 費	1,263	電話料金 339 回線使用料 924
			委 託 料	19,963	施設管理業務委託料 150 柏原市下水道施設包括的管理業務に係る支援業務委託料 14,000 下水道台帳更新業務等委託料 5,813
			手 数 料	10	リサイクル手数料 10
			賃 借 料	879	軌道敷占用料 290 緊急用車両等借上料 589
			修 繕 費	7,372	下水道施設等修繕 7,352 車両修繕 20
			路 面 復 旧 費	10,347	管渠等補修跡路面復旧 10,347
			動 力 費	3,202	マンホールポンプ電気料金 3,202
			材 料 費	1,533	補修用材料 1,533
			工 事 費	9,412	管渠等浚渫清掃工事 9,412
			研 修 費	34	職員研修費 34
			保 険 料	25	自賠責保険料 25
			公 租 公 課 費	7	自動車重量税 7

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		2 ポ ン プ 場 費		122,507	
			給 料	8,392	職員(2人) 8,392
			手 当 等	5,722	扶養手当 558 地域手当 881 期末手当 1,571 勤勉手当 1,170 時間外勤務手当 500 管理職手当 552 通勤手当 154 住居手当 336
			賞与引当金繰入額	1,635	賞与引当金繰入額 1,635
			法 定 福 利 費	2,934	共済組合負担金 2,911 公務災害補償基金負担金 23
			旅 費	13	普通旅費 13
			被 服 費	34	被服交換貸与分 34
			備 消 品 費	217	消耗品 217
			燃 料 費	1,080	車両用燃料 80 重油 1,000
			光 熱 水 費	498	電気料金 116 ガス料金 102 水道料金 141 公共下水道使用料 139
			通 信 運 搬 費	448	電話料金 205 回線使用料 243

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			委 託 料	86,191	保守点検業務委託料 33,684 施設管理業務委託料 52,507
			手 数 料	31	リサイクル手数料 10 事業系一般廃棄物処理手数料 21
			賃 借 料	348	土地借上料 348
			修 繕 費	8,072	下水道施設等修繕 8,024 車両修繕 48
			動 力 費	6,860	ポンプ施設電気料金 6,860
			保 険 料	25	自賠責保険料 25
			公 租 公 課 費	7	自動車重量税 7
		3 浄 化 槽 費		9,864	
			報 酬	90	浄化槽整備推進事業審議会委員報酬 90
			委 託 料	8,760	保守点検業務委託料 2,838 浄化槽清掃業務委託料 5,922
			修 繕 費	547	浄化槽施設等修繕 547
			材 料 費	278	補修用材料 278
			補 償 費	1	水洗便所改造資金融資あっせん 損失補償に伴う代位弁済金 1
			補 助 交 付 金	14	水洗便所改造資金融資あっせん利子補給 14
			負 担 金	145	浄化槽使用料徴収負担金 145
			保 険 料	29	全国市有物件災害共済会保険料等 29
		4 流 域 下 水 道		363,900	
		維 持 管 理 費	負 担 金	363,900	流域下水道維持管理負担金 363,900

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		5 普 及 指 導 費		19,722	
			給 料	7,146	職員(2人) 7,146
			手 当 等	5,373	扶養手当 438 地域手当 803 期末手当 1,354 勤勉手当 1,009 時間外勤務手当 600 管理職手当 504 通勤手当 245 児童手当 420
			賞与引当金繰入額	1,404	賞与引当金繰入額 1,404
			法 定 福 利 費	2,384	共済組合負担金 2,366 公務災害補償基金負担金 18
			旅 費	18	普通旅費 18
			被 服 費	34	被服交換貸与分 34
			備 消 品 費	226	消耗品 226
			印 刷 製 本 費	22	排水設備関係諸用紙印刷費 22
			通 信 運 搬 費	241	郵送料等 241
			委 託 料	1,712	水質分析業務委託料 1,712
			補 償 費	1	水洗便所改造資金融資あっせん 損失補償に伴う代位弁済金 1
			補 助 交 付 金	1,161	水洗便所改造助成金 850 生活扶助世帯水洗便所設置補助金 261 水洗便所改造資金融資あっせん利子補給 50

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		6 業 務 費		39,705	
			給 料	4,504	職員(1人) 4,504
			手 当 等	3,324	扶養手当 420 地域手当 548 期末手当 837 勤勉手当 623 管理職手当 552 通勤手当 24 児童手当 320
			賞与引当金繰入額	874	賞与引当金繰入額 874
			法 定 福 利 費	1,584	共済組合負担金 1,571 公務災害補償基金負担金 13
			報 償 費	1,616	納期前納付報奨金 1,616
			旅 費	9	普通旅費 9
			被 服 費	25	被服交換貸与分 25
			備 消 品 費	19	消耗品 19
			印 刷 製 本 費	27	図面印刷等 27
			通 信 運 搬 費	148	郵送料等 148
			手 数 料	1	金融機関照会手数料 1
			負 担 金	27,574	下水道使用料徴収負担金 27,312 受益者負担金電算業務負担金 262

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		7 総 係 費		45,159	
			給 料	15,520	職員(4人) 15,520
			手 当 等	9,775	扶養手当 276 地域手当 1,630 期末手当 2,556 勤勉手当 1,905 時間外勤務手当 1,200 管理職手当 1,008 通勤手当 348 住居手当 672 児童手当 180
			賞与引当金繰入額	2,657	賞与引当金繰入額 2,657
			法 定 福 利 費	5,040	共済組合負担金 5,005 公務災害補償基金負担金 35
			退 職 給 付 費	4,689	退職給付費 4,689
			旅 費	97	普通旅費 36 特別旅費 61
			被 服 費	92	被服交換貸与分及び異動職員分 92
			備 消 品 費	304	備品 45 消耗品 259
			印 刷 製 本 費	182	予算書・決算書等印刷製本費 182
			通 信 運 搬 費	23	郵送料等 23
			委 託 料	237	健康診断委託料 237
			賃 借 料	1,157	複写機使用料 1,157
			修 繕 費	50	器具・備品修繕 50

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			会 費 負 担 金	223	日本下水道協会負担金 187 大阪府下水道協会負担金 16 大阪府下水道事業促進協議会負担金 20
			負 担 金	4,125	他会計負担金 4,125
			職 員 厚 生 費	66	職員福利厚生費 66
			研 修 費	83	職員研修費 83
			保 険 料	412	全国市有物件災害共済会保険料 255 日本下水道協会賠償責任保険料 157
			貸倒引当金繰入額	327	貸倒引当金繰入額 327
			雑 費	100	雑費 100
		8 減 価 償 却 費		1,278,071	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		1,128,815	建物 10,983 構築物 1,011,751 機械及び装置 105,951 車両及び運搬具 37 工具器具及び備品 93
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		149,256	施設利用権 149,256
		9 資 産 減 耗 費		10,780	
		固 定 資 産 除 却 費		10,780	固定資産除却費 10,780

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	2 営 業 外 費 用			276,878	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		212,708	
			企 業 債 利 息	212,618	企業債利息 212,618
			一 時 借 入 金 利 息	90	一時借入金利息 90
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		63,975	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	63,975	消費税及び地方消費税納付額 63,975
		3 雑 支 出		195	
			そ の 他 雑 支 出	195	
	3 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			予 備 費	1,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 の 収 入				1,692,703	
	1 企 業 債			1,005,700	
		1 企 業 債		1,005,700	
			企 業 債	1,005,700	公共下水道事業債 643,400
					流域下水道事業債 32,100
					資本費平準化債 327,100
					浄化槽整備推進事業債 3,100
	2 出 資 金			405,591	
		1 出 資 金		405,591	
			出 資 金	405,591	一般会計出資金 405,591
	3 国 庫 補 助 金			264,776	
		1 国 庫 補 助 金		264,776	
			下 水 道 費 金	263,000	社会資本整備総合交付金 263,000
			浄 化 槽 費 金	1,776	循環型社会形成推進交付金 1,776
	4 府 補 助 金			133	
		1 府 補 助 金		133	
			浄化槽費府補助金	133	大阪府浄化槽整備事業費府費補助金 133

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	5 分 担 金 及 び 負 担 金			16,503	
		1 浄化槽分担金		568	
			浄 化 槽 分 担 金	568	浄化槽分担金 568
		2 受益者負担金		10,935	
			受 益 者 負 担 金	10,935	受益者負担金 10,935
		3 工事負担金		5,000	
			工 事 負 担 金	5,000	工事負担金 5,000

支 出 (単位 千円)					
款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 の 支 出	1 建 設 改 良 費	1 管 渠 整 備 費		2,562,777	
				1,177,768	
				701,810	
			給 料	37,384	職員(8人) 37,384
			手 当 等	26,652	扶養手当 1,866
					地域手当 4,379
					期末手当 6,789
					勤勉手当 5,059
					時間外勤務手当 1,300
					管理職手当 4,176
					通勤手当 871
					住居手当 672
					児童手当 1,540
			賞与引当金繰入額	7,084	賞与引当金繰入額 7,084
			法 定 福 利 費	12,725	共済組合負担金 12,628
					公務災害補償基金負担金 97
			退 職 給 付 費	3,765	退職給付費 3,765
			旅 費	81	普通旅費 81
			被 服 費	111	被服交換貸与分 111
			備 消 品 費	504	備品 17
					消耗品 487

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			燃 料 費	140	車両用燃料 140
			印 刷 製 本 費	610	図面印刷等 610
			委 託 料	168,017	家屋調査等業務委託料 13,620 管渠地下埋設物調査業務委託料 18,500 管渠測量設計業務委託料 60,500 スクリーニング調査等業務委託料 62,397 下水道法事業計画変更業務 13,000
			手 数 料	10	リサイクル手数料 10
			賃 借 料	4,371	駐車場借上料 800 積算システム賃借料 3,561 会場借上料 10
			修 繕 費	68	車両等修繕 68
			補 償 費	73,874	地下埋設物移設補償 70,874 物件補償 3,000
			工 事 費	366,244	污水管渠築造工事 347,000 公共汚水柵設置工事 9,000 路面復旧工事 2,400 マンホールポンプ等改良工事 7,844
			職 員 厚 生 費	66	職員福利厚生費 66
			研 修 費	72	職員研修費 72
			保 険 料	25	自賠責保険料 25
			公 租 公 課 費	7	自動車重量税 7

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		2 ポンプ場等 整備費		422,050	
			給 料	12,178	職員(3人) 12,178
			手 当 等	8,832	扶養手当 840 地域手当 1,339 期末手当 2,278 勤勉手当 1,697 時間外勤務手当 750 管理職手当 1,056 通勤手当 332 児童手当 540
			賞与引当金繰入額	2,374	賞与引当金繰入額 2,374
			法 定 福 利 費	4,265	共済組合負担金 4,233 公務災害補償基金負担金 32
			旅 費	20	普通旅費 20
			被 服 費	50	被服交換貸与分 50
			備 消 品 費	30	消耗品 30
			燃 料 費	70	車両用燃料 70
			印 刷 製 本 費	40	図面印刷等 40
			委 託 料	178,100	雨水ポンプ場設備更新工事委託料 90,000 雨水ポンプ場等実施設計業務委託料 86,000 管渠地下埋設物調査業務委託料 2,100
			手 数 料	10	リサイクル手数料 10
			修 繕 費	20	車両修繕 20
			補 償 費	3,000	物件補償 3,000

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			工 事 費	213,000	雨水ポンプ場設備更新工事 213,000
			研 修 費	29	職員研修費 29
			保 険 料	25	自賠責保険料 25
			公 租 公 課 費	7	自動車重量税 7
		3 浄化槽整備費		9,387	
			給 料	3,840	職員(1人) 3,840
			手 当 等	2,796	地域手当 471
					期末手当 711
					勤勉手当 530
					時間外勤務手当 700
					通勤手当 48
					住居手当 336
			賞与引当金繰入額	743	賞与引当金繰入額 743
			法 定 福 利 費	1,333	共済組合負担金 1,324
					公務災害補償基金負担金 9
			退 職 給 付 費	519	退職給付費 519
			旅 費	11	普通旅費 11
			被 服 費	25	被服交換貸与分 25
			備 消 品 費	16	消耗品 16
			印 刷 製 本 費	5	図面印刷等 5
			工 事 費	93	水路等補修工事 93
			職 員 厚 生 費	6	職員福利厚生費 6

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		4 建設負担金		34,194	
			負担金	34,194	流域下水道建設負担金 34,194
		5 固定資産購入費		10,327	
			固定資産購入費	10,327	浄化槽 5,771 公用車 4,556
	2 企業債償還金			1,384,009	
		1 企業債償還金		1,384,009	
			企業債償還金	1,384,009	企業債償還元金 1,384,009
	3 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			予 備 費	1,000	

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物(付属設備含む)	15～50年
	構築物	28～50年
	機械及び装置	6～20年
	車両及び運搬具	4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、 876,208千円 である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

イ. 令和4年度 予定 (令和5年3月31日)

退職手当として5,378千円を支給することとなったため、退職給付引当金5,378千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

イ. 令和3年度 予定 (令和4年3月31日)

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）として 14,640千円を支給することとなったため、賞与引当金14,640千円を取り崩した。

ロ. 令和4年度 予定 (令和5年3月31日)

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）として 17,507千円を支給することとなったため、賞与引当金17,507千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

イ. 令和3年度 予定 (令和4年3月31日)

債権の不納欠損による損失に 936千円を補てんすることとなったため、貸倒引当金 936千円を取り崩した。

ロ. 令和4年度 予定 (令和5年3月31日)

債権の不納欠損による損失に 74千円を補てんすることとなったため、貸倒引当金 74千円を取り崩した。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

本市下水道事業会計は、公共下水道事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道計画区域内における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽事業	下水道計画区域外における、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの予定営業収益等

当 年 度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 千円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合計
営 業 収 益	1,559,955	2,149	1,562,104
営 業 外 収 益	645,326	7,366	652,692
営 業 費 用	1,896,350	15,630	1,911,980
営 業 外 費 用	228,553	421	228,974
営 業 利 益	△336,395	△13,481	△349,876
経 常 利 益	80,378	△6,536	73,842
セグメント資産	35,013,949	189,847	35,203,796
セグメント負債	30,117,685	107,689	30,225,374
その他の項目	他会計繰入金	18,173	995,374
	減価償却費	6,649	1,278,071
	固定資産の増加額	14,619	1,135,470

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

本事業は中小規模の地方公営企業に該当し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,236 千円
1年超	7,552 千円
計	10,788 千円

